

参院選結果と今後の展望

今こそ役割を果たす時

参議院選挙が先月20日、投開票された。協会は「骨太方針2025」が進める医療費4兆円削減・社会保障削減路線に反対し、保険で良い医療を守る立場をとった。政策パンフレットを作成し、活用を進め、大阪選挙区候補者アンケートの分析・まとめを発信した。OTC類似薬の保険外し、病床11万床削減への反対の論陣を張った。結果の分析と今後の展望について戸井逸美政策部長が解説する。



自公過半数割れ

低賃金、急激な物価高騰に苦しむ国民の暮らしに対し、自公政権は2万円給付でお茶を濁すにとどまった。消費税減税に傾いた世論を引き戻すことはできず、自公は過半数を割り込んだ。医療政策では維新を含めた医療費抑制の3党合意で、0

TC類似薬の保険外し、11万の病床削減や、後期高齢者の資産を加味した自己負担増を掲げたが、自公維3党は前回の参院選に比べ、比例票で自民545万、公明97万、維新347万と計989万票も得票を減らした(表)。

自己責任型・排外的医療の伸長

一方、今回伸長した参政・国民はいずれも、医療の公的支援や医療費総枠拡大ではなく、「自己責任」型・排外的医療論を強める傾向にある。世

代間分断を煽る政策・発言は維新以上でもある。参政党は自由診療への依存や保険制度への不信感が目立つ。

政策部長 戸井 逸美

国民民主党は「公的保険の給付範囲の見直し」や「終末期医療の見直し」などを掲げ、高齢者負担増や医療費削減を容

全世代型社会保険改革が生んだ世代間分断

これは政府が進めてきた「全世代型社会保障改革」の産物でもある。8月3日、私が参加した保団連主催の夏季セミナーの講座「世代間対立の先

にある危機」で教育社会学が専門で、若者の社会背景に詳しい武蔵大学教授・大内裕和氏は、こう分析した。「政府によって」「少子化対策」と『高齢者医療費の抑制』がセットで提案され、若者・現役世代vs高齢者の対立図式が織り込まれている」「中間層解体の不満を『高齢者』に向けて、結果的には医療・社会保障の改悪を進める。参院選では『現役世代』の『手取り』増加を唱えた国民民主党と参政党が伸長した」。正鵠を射ていると思う。

世論を味方に

自公政権が4兆円もの公的医療費削減を掲げる中、業界団体から推薦した医系議員が落選したことは、象徴的な出来事だったのではない。排外主義、世代間分断は払拭する必要があるが、新たな政党の伸長は少なくとも、世論によって政治は動くということを示した。待合室に署名を置き、パンフレットで政策を訴える協会・保団連のような日常活動こそが医

国民の命より同盟関係が上位に

ジャーナリストの布施祐仁氏が「日米軍事一体化の行方と戦争のリスク」この道の先に国益はあるのか」と題し、大阪府保険医協会・反核平和委員会の主催で3月16日、講演した。編集部が布施氏の講演概要をまとめ、連載で紹介する。

条約を守ると。アメリカとの同盟関係の方が大事だと。

アメリカの台湾関与と中国の反発

台湾海峡で緊張が高まった一連の経緯を見てみると対立の経過が非常によくわかる。台湾海峡をめぐって緊張が一気に高まったのが第1次トランプ政権の時だ。

その前のオバマ政権に比べて台湾に対する関与をかなり強めた。具体的には武器の売却の拡大や、政府高官の台湾訪問を解禁した。

緊張が高まっていく

中国から見ればアメリカ



防衛費の2倍化が進めるもの

—8—

- ✓ 点数早見表9月追補版
- ✓ 保団連研究サイト案内
- ✓ 被災者支援署名

今号同封

2024年1月1日に発生した「能登半島地震」では、甚大な被害を出したうえに復旧・復興も進んでいません。同年9月20日には能登半島を豪雨が襲い、再び大きな被害をもたらしました。特に歯科は上下水道の確保も求められ、診療所や自宅の再建とともに大きな課題です。被災者再建支援署名へのご協力をお願いします。

療政策を前に進めるとは言えないか。今こそ協会が役割を存分に果たすべきである。現場の声を届けていきたい。

軍事費の大幅拡大 火中の栗を拾う行為

それらの軍事的な緊張に対し日本が巻き込まれてしまっているのが実態だ。軍事費を大幅に拡大し、兵器を爆買いし、基地を強化するなど、まさに火中の栗を拾う行為と言っている。

自衛隊が最近、単独で台湾海峡をわざわざ航行している。これまで自衛隊はやっていなかったことだ。しかしそれをついにやる、やるようになった。

アメリカは喜ぶだろうが、日本国民にとっては非常に危険な状況になっているといえる。

歯界

旧い話であるし、興味無い方も多いと思われるので

施設基準などについての
定例報告は
「8・1 定例報告」
となりました
締切は8月29日(金)です